



川口市議会 12月市議会が開会



12月市議会定例会は11月29日に開会し、市長提出議案は一般会計補正予算25億4779万6千円の追加をはじめ水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の4つの予算議案や、一般議案として犯罪被害者等支援条例の一部改正、契約議案では柳崎しらゆりの家の新築工事、川口市役所新庁舎2期棟の建設工事の契約変更など26議案が上程され、今後議論がされます。

12月市議会での一般質問に日本共産党市議団から金子ゆきひろ議員、ふじしまともこ議員の2名が、皆さんから寄せられた声を市政に届けます。

また、今議会には「川口市国民健康保険組合事業補助金の継続を求める請願」（埼玉土建一般労働組合川口支部）が出され、日本共産党市議団が紹介議員となって採択に向け頑張ります。

12月市議会の日程をお知らせしますので、傍聴にお出かけください。

12月 市議会 日程

11月29日(金)	開会
12月10日(火)	一般質問 15時から 金子ゆきひろ議員
11日(水)	一般質問
12日(木)	一般質問
13日(金)	一般質問 10時から ふじしまともこ議員
16日(月)	一般質問
18日(水)	常任委員会(福祉保健・環境経済文教)
19日(木)	常任委員会(建設消防・総務)
24日(火)	閉会日

新川口

2024年12月1日 No.1769

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

日本共産党市議団が2本の意見書案を提案しました

11月26日に議会運営委員会が開催され、日本共産党川口市議団は「核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書(案)」、「防災・減災事業の推進のため地方財政への地方交付税措置の延長を求める意見書(案)」を提案しました。

今号では「核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書(案)」を紹介しします。

「核兵器禁止条約締約国会議への オブザーバー参加を求める意見書(案)」

2017年7月に国連で採択された「核兵器禁止条約」の批准国が2020年10月に50か国に達し、2021年1月に条約として発効された。2022年6月に開かれた第1回締約国会議には80か国以上が参加し、署名国以外にも北大西洋条約機構(NATO)加盟国である、ドイツ、ノルウェー、オランダもオブザーバーとして参加した。

2023年10月に川口市長も参加する平和首長会議は、平和首長会議国内加盟都市会議において、唯一の戦争被爆国である日本政府に対し、核兵器禁止条約第2回締約国会議総会にオブザーバー参加し、核兵器禁止条約に署名・批准することを強く要請し、核兵器廃絶に向けた取り組みの推進について求めてきた。

同年11月に開かれた第2回締約国会議には94か国が参加し、署名国以外にもドイツやオーストラリアなどオブザーバー35か国が参加したが、唯一の戦争被爆国である日本政府は、被爆者団体からもオブザーバー参加を求められたにも関わらず、2回連続で参加を見送っている。第2回締約国会議は被害者支援、環境修復、国際協力と援助に関する第6条と第7条に関して、次回会議に向けて計画をつくり、実行すること、そのための国際協力を進めることが確認されている。また、次回に向けて「核抑止」の危険を明らかにする報告書を議論・作成することになったことも重要である。

2024年10月11日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)がノーベル平和賞を受賞し、核兵器廃絶の機運を高めることが求められている。広島・長崎に原爆が投下されてから80年となる2025年3月に第3回締約国会議が予定されているが、日本政府が唯一の戦争被爆国の政府として、核兵器禁止条約に署名・批准するまでの間、オブザーバーとして締約国会議に参加することを求める。

知っ得情報

ごみステーションまで
ゴミ出しが困難な時

ふれあい収集のご利用を

川口市は、高齢者および障害のある方の生活支援を目的として、家庭ごみを自らステーションに運び出すことが困難な市民を対象に戸別収集を実施するとともに、対象者の安否確認を行う「ふれあい収集」を平成22年6月より開始しています。対象要件に該当し、「ふれあい収集」を希望する方は、申請手続きが必要です。令和5年度末時点の実施状況は申請数315世帯、実施数831世帯でした。

【対象世帯】

本人、親族等が最寄りのステーションまで家庭ごみを排出することが困難で、次の3項目のいずれかに該当する世帯です。

- 介護保険制度の認定が要介護度1以上で、65歳以上の単身者
- 障害者手帳を所持している単身者(但し、聴覚障害のみであるものを除く)
- その他市長が認める方

【申請方法】

①「川口市ふれあい収集利用申請書」

申請書は、申請者名や申請者状況、連絡の取れる親族等の項目があります。代理申請も可能です。お問い合わせは、担当課または党市議団まで。

②要介護度や障害の程度などが確認できるもの

介護保険被保険者証の写し(要介護度の記載があるページ)、障害者手帳の写し(障害の程度などの記載があるページ)

【提出先・提出方法】

①郵送

〒332-0031 川口市青木3-16-1
青木収集事務所 収集業務課行

②窓口へ直接持参

青木収集事務所 2階 収集業務課

③電話でのお問い合わせ

048-251-1174 (業務係・資源回収係直通)

国民健康保険税の 賦課限度額の引上げについて

11月20日に川口市国民健康保険運営協議会が開催されました。協議会の議事内容は「国民健康保険税の限度額について」で、市からは来年度より国民健康保険税の賦課限度額の引き上げの方針が示されました。

川口市の現状は2019年以降、国民健康保険の加入者が15.6%減り、一方で一人当たりの医療費は2020年にコロナ禍による受診控えの影響があったほかは毎年上がっている状況にあります。

そうした状況の中、県の国民健康保険の運営方針では、市からの赤字繰り入れをなくす方針が出されており、今年度約17億円の法定外繰入を解消する必要があることが説明されました。

賦課限度額の推移

年度	市 賦課限度額 (単位:万円)				計 (前年比)
	医療分	後期分	介護分	計	
2022	63	19	17	99	
2023	65	20	17	102	+3
2024	65	22	17	104	+2
2025	65	24	17	106	+2

※国の法定軽減の引き上げの1年遅れで実施する

協議会の中では法定の賦課限度額が今年度104万円に引き上がっており、これまで川口市は1年遅れで法定限度額を引き上げてきました。2025年度の法定限度額は、後期高齢者医療支援金分を2万円引き上げて、計106万円にする方針が示され、来年3月の市議会に提案される見込みです。これを実施した場合の試算では約2400万円の調定額の増加が見込まれ、これにより1328世帯が負担増となるとのこと。

国民健康保険税は他の医療保険と比べても、税負担が非常に重くなっており、加入者の多くが高齢者や非正規雇用で働く方など低所得世帯が多くなっています。担税能力を超える税負担の軽減こそ必要です。